

第1期 決算公告

東京都千代田区大手町ニ丁目1番1号
大手町野村ビル
レスキュー損害保険株式会社
代表取締役 杉本 尚士

連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
会社名 ジャパン少額短期保険株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

(4) のれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

連結貸借対照表

2019年度（2020年3月31日現在）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	1,984	保 険 契 約 準 備 金	774
有 形 固 定 資 産	6	支 払 備 金	60
建 物	1	責 任 準 備 金	713
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4	そ の 他 負 債	493
無 形 固 定 資 産	28	未 払 法 人 税 等	83
ソ フ ト ウ エ ア	28	代 理 店 借	165
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	0	そ の 他 の 負 債	244
そ の 他 資 産	729	負債の部 合計	1,267
未 収 保 険 料	306	(純 資 産 の 部)	
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産	263	資 本 金	1,000
そ の 他 の 資 産	158	資 本 剰 余 金	400
繰 延 税 金 資 産	17	利 益 剰 余 金	98
		株 主 資 本 合 計	1,498
		純 資 産 の 部 合 計	1,498
資 産 の 部 合 計	2,766	負債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,766

連結貸借対照表の注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

また、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

その他の有形固定資産 5年～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、損害保険会社の免許取得後最初の5事業年度の間に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上の翌事業年度から損害保険会社の免許取得後10年までの間に均等額を償却することとしております。

3. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資産の運用にあたっては、短期的な運用利回りを追い求めるのではなく、安全性、収益性及び流動性に十分に留意して行うことを基本方針とし、2020年3月31日現在、主として短期的な預金により運用しております。

また、リスク管理に関する方針・規程及び資産運用に関する方針・規程等を整備し、取締役会及び各部門の役割を定め、リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	1,984	1,984	—
② 未収保険料	306	306	—
③ 代理店借	165	165	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は6百万円であります。

6. 保険業法第113条前段の規定により資産の部に計上した金額は263百万円であります。

7. 1株当たりの純資産額は10,703円17銭であります。

8. 企業結合に関する事項

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容等

ジャパン少額短期保険株式会社 少額短期保険業

②企業結合を行った主な理由

損害保険商品を取り扱う当社と、保険料が少額で保険期間が短い少額短期保険を取り扱うジャパン少額短期保険株式会社が連結経営を行うことで、それぞれの特徴を活かした生活に密着した保険商品を販売するとともに、急速に発展するデジタル社会に対応し、先進的な保険商品も積極的に開発することができると考えております。

③企業結合日

2019年10月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

ジャパン少額短期保険株式会社

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであるため、当社を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

2019年10月1日から2020年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	311百万円
取得原価		311百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

47百万円

②発生原因

取得原価が企業結合時における簿価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計 1,123百万円（うち、現金及び預貯金714百万円、未収保険料168百万円）

負債合計 764百万円（うち、責任準備金468百万円、未払法人税等94百万円、代理店借85百万円）

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	△46百万円
経常利益	208百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	149百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

2019年度 2019年4月24日から
2020年3月31日まで 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	511
保 險 引 受 収 益	493
正 味 収 入 保 險 料	493
資 産 運 用 収 益	0
利 息 及 び 配 当 金 収 入	0
そ の 他 経 常 収 益	18
経 常 費 用	337
保 險 引 受 費 用	224
正 味 支 払 保 險 金	23
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	△100
支 払 備 金 繰 入 額	55
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	245
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	377
保 險 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 額	△263
経 常 利 益	174
特 別 利 益	47
負 の の れ ん 発 生 益	47
特 別 損 失	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	221
法 人 税 及 び 住 民 税	36
法 人 税 等 調 整 額	86
法 人 税 等 合 計	123
当 期 純 利 益	98
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	98
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	—
そ の 他 の 包 括 利 益	—
包 括 利 益	98
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	98
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	—

連結損益計算書に関する注記

- 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益は763円02銭であります。
- 前年度におけるその他の包括利益及びその内訳項目並びに包括利益及びその内訳項目の金額
該当事項はありません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2019年度(2020年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	1,197	保 险 契 約 準 備 金	345
有 価 証 券	311	支 払 備 金	56
株 式	311	責 任 準 備 金	288
有 形 固 定 資 産	4	そ の 他 負 債	304
建 物	0	再 保 险 借 入	217
その他の有形固定資産	3	未 払 法 人 税 等	4
無 形 固 定 資 産	4	未 払 金	3
ソ フ ト ウ エ ア	4	仮 受 金	76
そ の 他 資 産	531	そ の 他 の 負 債	2
再 保 险 貸	230	繰 延 税 金 負 債	73
代 理 業 務 貸	5	負債の部 合計	723
未 収 金	8	(純 資 産 の 部)	
仮 払 金	24	資 本 金	1,000
保 险 業 法 第 113 条 繰 延 資 産	263	資 本 剰 余 金	400
		資 本 準 備 金	400
		利 益 剰 余 金	△74
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△74
		繰 越 利 益 剰 余 金	△74
		株 主 資 本 合 計	1,325
		純 資 産 の 部 合 計	1,325
資 産 の 部 合 計	2,049	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,049

貸借対照表の注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

また、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

その他の有形固定資産 5年～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、損害保険会社の免許取得後最初の5事業年度の間に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上の翌事業年度から損害保険会社の免許取得後10年までの間に均等額を償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は1百万円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権総額は160百万円、金銭債務総額は99百万円であります。

7. 繰延税金資産の総額は73百万円であり、評価性引当額として控除した額は73百万円であります。

繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金55百万円、責任準備金14百万円であります。

繰延税金負債の総額は73百万円であります。繰延税金負債の発生原因別の内訳は、保険業法第113条繰延資産73百万円であります。

8. 関係会社株式の額は311百万円であります。

9. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前）	209百万円
<u>同上に係る出再支払備金</u>	<u>152百万円</u>
差引	56百万円

10. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,790百万円
<u>同上に係る出再責任準備金</u>	<u>1,538百万円</u>
差引（イ）	252百万円
<u>その他の責任準備金（ロ）</u>	<u>36百万円</u>
計（イ+ロ）	288百万円

11. 1株当たりの純資産額は9,466円19銭であります。

12. 企業結合に関する事項

取得による企業結合

当社は、ジャパン少額短期保険株式会社を子会社といたしました。なお、本取引の概要については、連結計算書類に記載しております。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2019年度 2019年4月24日から
2020年3月31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	527
保 険 引 受 収 益	476
正 味 収 入 保 険 料	476
資 産 運 用 収 益	0
利 息 及 び 配 当 金 収 入	0
そ の 他 経 常 収 益	51
経 常 費 用	527
保 険 引 受 費 用	636
正 味 支 払 保 険 金	20
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	269
支 払 備 金 繰 入 額	56
責 任 準 備 金 繰 入 額	288
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	155
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額	△263
経 常 利 益	—
特 別 利 益	—
特 別 損 失	—
税 引 前 当 期 純 利 益	—
法 人 税 及 び 住 民 税	0
法 人 税 等 調 整 額	73
法 人 税 等 合 計	74
当 期 純 損 失	74

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引による収益総額は2,943百万円、費用総額は2,368百万円であります。

2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	2,963百万円
支払再保険料	2,486百万円
差引	476百万円

3. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	180百万円
回収再保険金	160百万円
差引	20百万円

4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	2,184百万円
出再保険手数料	1,914百万円
差引	269百万円

5. 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	209百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	152百万円
差引	56百万円

6. 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	1,790百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	1,538百万円
差引（イ）	252百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	36百万円
計（イ+ロ）	288百万円

7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
計	0百万円

8. 1株当たりの当期純損失は579円25銭であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ジャパンベスト レスキュー システム株式会社	(被所有) 直接 85.7%	設立出資 増資引受先	設立出資	5	-	-
				増資	1,195	-	-
				株式の譲受	311	株式	311
子会社	ジャパン少額短期 保険株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任 再保険取引 社員の出向先 業務の受託	受再保険料等	709	再保険貸	147
				受再保険金等	165	再保険借	99

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 増資は、損害保険業の免許申請にあたり行ったものであります。
2. 株式の譲受は、ジャパン少額短期保険株式会社を完全子会社化したものであります。
3. 受再保険料等の取引条件は、双方協議の上で決定しております。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。